

5 . 羽田空港再拡張事業の
今後のスケジュール
及び
現在の検討状況

5 . 羽田空港再拡張事業の今後のスケジュール及び現在の検討状況

(1) 羽田空港再拡張事業の今後のスケジュールは、別紙のとおりであり、現在の検討状況は次のとおりである。

【資料：5 - 3】

(2) 工法の選定

羽田空港の再拡張事業に早急に着手し、早期完成を図るためには、事業費等を見極めるとともに設計作業に入る必要があることから、新設滑走路及び連絡誘導路をどのような工法で建設することが適切かにつき速やかに決定する必要がある。工法の評価選定作業を客観的、中立的かつ透明性をもって行うために、羽田空港再拡張事業工法評価選定会議（座長：椎名 武雄 日本アイ・ビー・エム(株)最高顧問、元航空審議会委員長）を設け、 栈橋、 埋立 / 栈橋の組み合わせ、 浮体の3工法について、空港としての安全性・安定性、工費、工期、環境への影響等の観点から総合的に比較評価して、最適な工法を選定すべく、検討を行っている。

【資料：5 - 4 ~ 5 - 7】

(3) 船舶航行安全対策の検討

滑走路の新設に伴い、船舶航行の安全を確保するため、現在の東京港第一航路の位置を変更する必要があるが、第一航路のあり方については、今後、航路屈曲角の設定、航路の拡幅等のハード面の対策及び通航方法等のソフト面の対策を、関係者間で総合的に検討することにより、成案を得ることとしている。なお、この検討にあたっては、東京港における廃棄物処理と港湾機能の確保を前提としている。

このため、学識経験者、海事関係者等からなる調査・検

討の場を設け、検討を進めている。

【資料：5 - 8 ~ 5 - 10】

(4) 多摩川の河川管理との関係

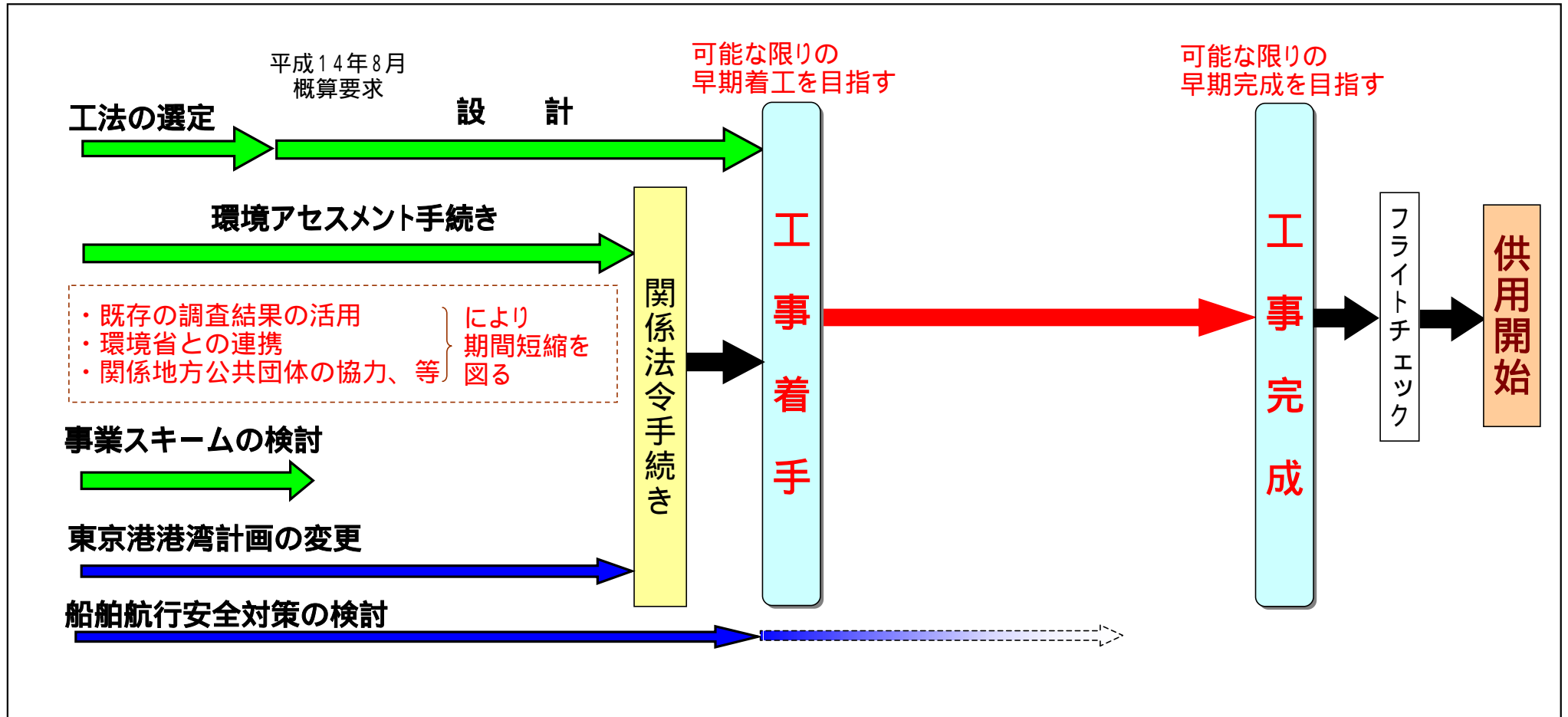
新設滑走路については、多摩川の河川管理上支障を生じさせないよう措置する必要があるため、多摩川の河口部については、川の流れを妨げることのないよう通水性を確保できる構造とすることにより対応することとし、現在、工法の選定作業の中で検討中である。

(5) 環境アセスメントの実施

また、着工までには、環境アセスメントを実施する必要があるが、既存の調査結果の活用、関係地方公共団体の協力等により、速やかに環境アセスメントを実施・完了できるよう、現在、環境省、関係地方公共団体等と検討を進めている。

【資料：5 - 11】

羽田空港再拡張事業 スケジュール



羽田空港再拡張事業工法評価選定会議 について

平成14年5月
国土交通省

1. 趣旨

羽田空港再拡張事業については、平成13年8月、都市再生本部による都市再生プロジェクト(第二次決定)に選定され、「国際化を視野に入れつつ東京国際空港(羽田空港)の再拡張事業に早急に着手し4本目の滑走路を整備する」とされた。その後、同年12月、「羽田空港の再拡張に関する基本的考え方」を決定し、新滑走路の位置が確定したところである。

このため、早急に再拡張事業に着手し、事業の早期完成を目指す必要があるが、そのためには、まず、工法を選定する必要がある。工法については、最終的には国土交通大臣が決定するが、そのための評価選定作業を、客観的、中立的、かつ透明性をもって行うために、以下の委員による工法評価選定会議を設置し、評価選定作業を行うこととする。

2. 委員(敬称略、五十音順)

座長	椎名 武雄	日本アイ・ビー・エム(株)最高顧問 (元航空審議会委員長)
座長代理	飯島 英胤	東レ(株)相談役
	磯部 雅彦	東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授〔沿岸域環境〕 (首都圏第3空港調査検討会メンバー)
	猪口 邦子	軍縮会議日本政府代表部特命全権大使〔国際政治〕 (元交通政策審議会委員、首都圏第3空港調査検討会メンバー)
	杉山 武彦	一橋大学副学長〔交通経済〕 (交通政策審議会委員、同航空分科会会長、 同空港整備部会部会長)
	須田 熈	八戸工業大学工学部教授〔土木工学〕 (交通政策審議会委員、首都圏第3空港調査検討会メンバー)
	吉田 宏一郎	東海大学海洋学部教授〔海洋構造工学〕

3. スケジュール

- 第1回 3月28日(木)
- 第2回 4月16日(火)
 - ・各工法について関係者よりヒアリング
- 第3回 4月30日(火)
 - ・各工法について関係者より追加ヒアリング
 - ・主要論点の整理
- 第4回以降
 - ・各工法の評価検討作業
 - ・工法の選定

会議の検討結果を踏まえ、国土交通大臣が工法を正式決定する。

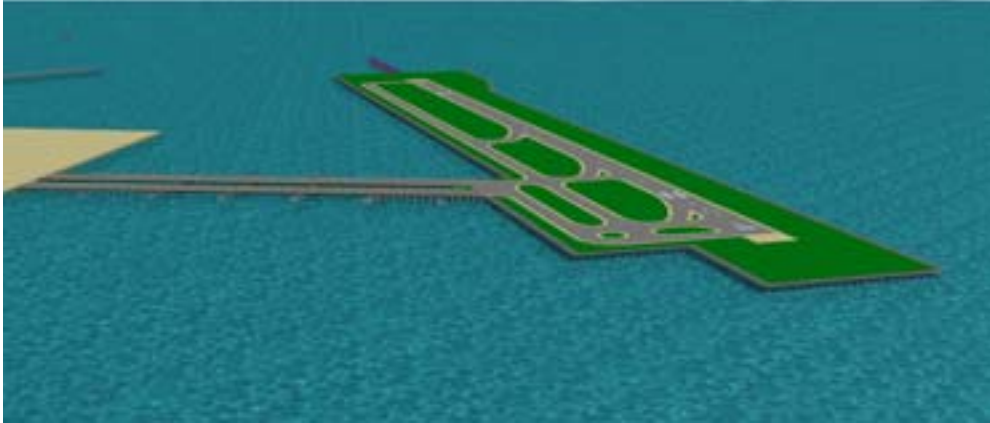
建設工法

人工島の建設工法の分類は、一般的に、以下に示すように大きく3工法に分類できる。
このため、本空港島の建設工法は、この3工法に対して検討する。

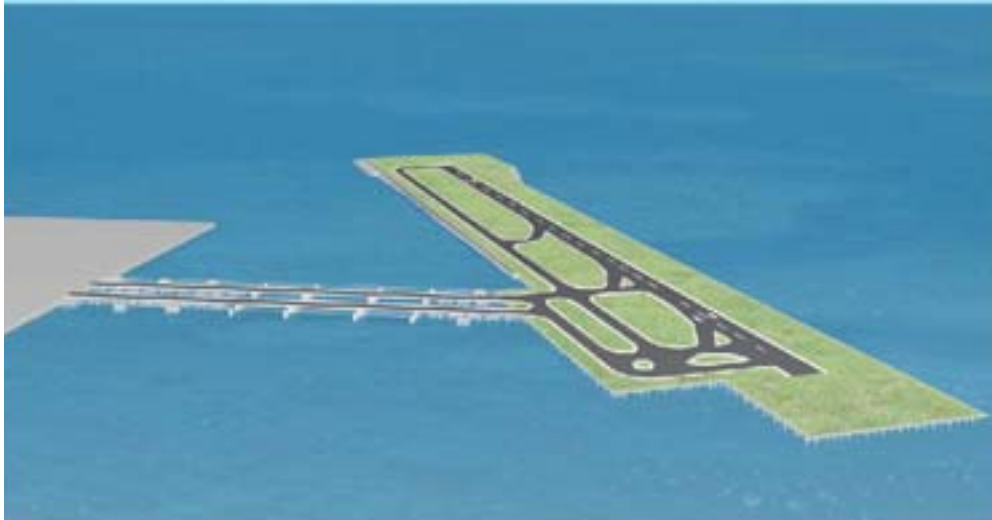
工法	概念図	海上空港の主な実績
埋立工法	<p>・地盤改良した後に、外周護岸（ケーソン、傾斜堤等）を築造し、埋立材を投入する方式である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・長崎空港 ・関西国際空港 ・中部国際空港 ・新北九州空港
人工島の建設工法 栈橋工法	<p>・基礎杭を打設し、上部に梁を設け、更にその上に床版を設けた方式である。 (図のジャケット形式の他、斜杭形式等もある。)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ラガーディア空港 (米国：滑走路の一部分) ・マディラ空港 (ポルトガル：滑走路の一部分) ・マカオ国際空港 (中国：誘導路)
浮体工法	<p>・保留施設（ドルフィン等）を設け、工場製作した浮体（ポンツーン）を保留する方式である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・実績なし (実証試験：横須賀メガフロート)

羽田空港再拡張 3 工法について

栈橋工法



埋立/栈橋ハイブリッド工法



浮体工法



3 工法の工期・事業費等について

	【栈橋工法】	【埋立/栈橋ハイブリッド工法】	【浮体工法】
工期	2.5年	2.6年	2.5年以内
事業費	直接工事費 5,640億円 滑走路島本体...4,790億円 連絡誘導路850億円	直接工事費 5,570億円 滑走路島本体...4,720億円 連絡誘導路850億円	直接工事費 5,300億円 滑走路島本体...4,500億円 連絡誘導路800億円
	空港施設の直接工事費検討中 (航空保安施設、エプロン等)	空港施設の直接工事費検討中 (航空保安施設、エプロン等)	空港施設の直接工事費検討中 (航空保安施設、エプロン等)
	経費等 (調査設計等)検討中	経費等 (調査設計等)検討中	経費等 (調査設計等)検討中
維持管理費 (100年間計)	滑走路島、連絡誘導路 440億円	滑走路島、連絡誘導路 210億円	滑走路島、連絡誘導路 597億円
	空港施設検討中	空港施設検討中	空港施設検討中

(各工法を提案した団体からのヒアリング結果より)

東京国際空港再拡張に係る船舶航行安全検討状況について

平成13年12月、東京国際空港をB滑走路平行案により再拡張することとし、「羽田空港の再拡張に関する基本的考え方」を決定した。この中において、現在の東京港第一航路（港湾法上の航路）の位置を変更する必要があることから、変更後の東京港第一航路のあり方については、

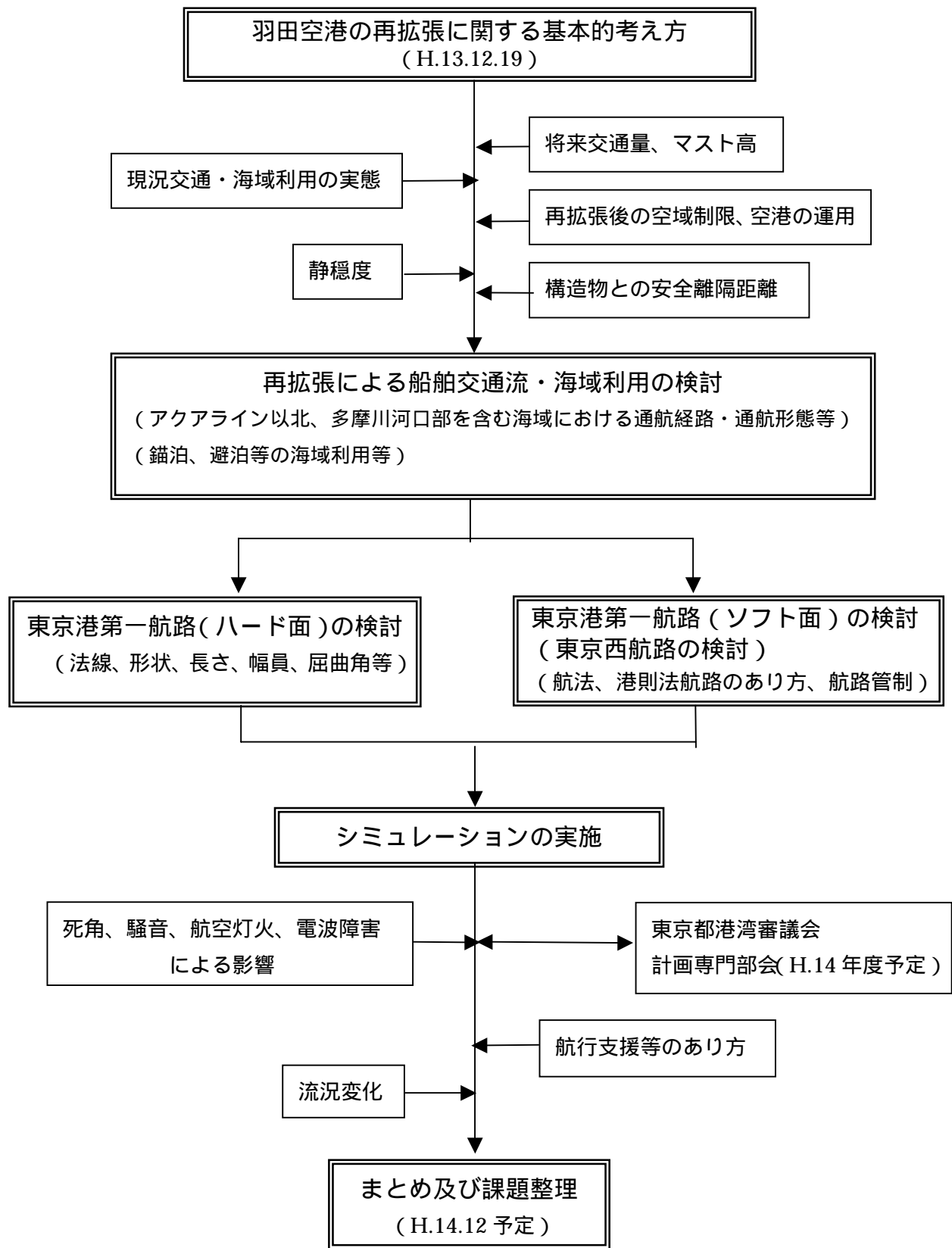
「2．滑走路の新設に伴い、船舶航行の安全を確保するため、現在の東京港第一航路の位置を変更する必要がある。

変更後の第一航路のあり方については、今後、ビジュアル操船シミュレーションの結果等を踏まえつつ、航路屈曲角の設定、航路の拡幅等のハード面の対策及び通航方法等のソフト面の対策を、関係者間で総合的に検討することにより、成案を得る。」

「3．上記2．の検討にあたっては、東京港における廃棄物処理と港湾機能の確保を前提とする。」

こととされた。

このため、東京港第一航路の法線・形状・幅員及び港則法上の東京西航路のあり方並びに多摩川河口部周辺水域を含めたアクアライン以北の海域における通航経路・通航方法等について調査検討を行っている。



調査検討フロー図

東京国際空港の再拡張に係る航行安全基礎調査検討会 構成メンバー

(順不同、敬称略)

 座長
副座長

氏名	所属及び役職
学識経験者	
岩井 聰	東京商船大学 名誉教授
今津 隼馬	東京商船大学 教授
井上 欣三	神戸商船大学 教授(副学長)
貴島 勝郎	九州大学 教授
松本 宏之	海上保安大学校 教授
海事関係者	
石田 隆丸	日本船主協会 海務幹事会 副幹事長
稲葉 伸	日本内航海運組合総連合会
宮永 正二郎	日本旅客船協会 労務部長
澤山 憲一	日本船長協会 会長
相川 康明	外国船舶協会 専務理事
山本 正徳	東京水先区水先人会 会長
高木 義人	横須賀水先区水先人会 海務委員長
遠見 正和	東京湾海難防止協会 理事長
中澤 博巳	全国内航タンカー海運組合 関東支部 河川安全対策小委員会 委員長
栗山 昂久	関東小型船安全協会 会長
佐藤 辰雄	日本航路標識協会 理事
東京都	
甲斐 正彰	都市計画局 航空政策担当部長
高野 一男	港湾局 港湾整備部長
細川 泰廣	港湾局 計画調整担当部長
川崎市	
三好 友和	港湾局 港湾振興部長
国土交通省	
宿利 正史	大臣官房審議官
瀧口 敬二	海事局 外航課長
鬼頭 平三	港湾局 計画課長
山本 修司	国土技術政策総合研究所 港湾研究部長
海上保安庁	
黒田 晃敏	警備教養部 航行安全課長
小山 亮一	灯台部 監理課長
一宮 勝	第三管区海上保安本部 警備教養部長
黒川 暁博	第三管区海上保安本部 東京海上保安部長
三木 馨	第三管区海上保安本部 横浜海上保安部長
【事務局】	国土交通省
黒川 和孝	航空局 飛行場部 管理課長
河野 正文	航空局 飛行場部 管理課空港地域活性化調整室長
茨木 康男	航空局 飛行場部 計画課長
戸田 和彦	航空局 飛行場部 計画課大都市圏空港計画室長
坂場 正保	航空局 管制保安部 保安企画課長
藤田 武彦	関東地方整備局 港湾空港部長
佐藤 浩孝	東京航空局 飛行場部長
菅井 敏	東京航空局 東京空港事務所 保安部長
(社)日本海難防止協会	

《環境影響評価の手続の流れ》

事業者（国土交通省 関東地方整備局、東京航空局）

